

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 鹿児島県鹿屋市  
本事業の担当部局名 市長公室政策推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	結婚新生活応援補助金			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	5,250,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	5,250,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,250,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<div>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 若者の市外流出や出産数の減少などにより人口減少が年々進む中、主に若い世代に対してライフデザインセミナーを重点的に行うとともに、出会いの場の創出、結婚新生活支援、子育てしやすい環境づくりに取り組むことで、結婚やこどもを持つことに希望が持てる社会を創る。</div> <div>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 出会いや結婚を希望する人へのサポートとして、新婚生活への経済的支援を行うもの。</div>				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	<input checked="" type="radio"/> 住宅取得費用	<input checked="" type="radio"/> 住宅リフォーム費用	<input checked="" type="radio"/> 住宅賃借費用	<input checked="" type="radio"/> 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
<div>・申請時に夫婦ともに住民基本台帳の住所地に居住し、かつ交付申請書を提出した日より1年以上継続して居住する意思を有すること</div> <div>・夫婦ともに他の公的制度による家賃補助等を受けていないこと</div> <div>・夫婦ともに市税等の滞納がないこと</div> <div>・夫婦ともに暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員を含まないこと</div> <div>・令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に支払った経費が対象</div>					

## 2. 申請見込

### ①新規世帯見込

世帯見込	30		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	15	世帯
	その他	15	世帯

### ②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

### 【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和5年度・令和6年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

### 【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	29	世帯
～12月(実績)	8	世帯
1月～3月(見込)	21	世帯

### 【金額積算根拠】

#### <上限額>

(29歳以下)	15	世帯	×	600,000	円	=	9,000,000	円
(その他)	15	世帯	×	300,000	円	=	4,500,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			13,500,000	円

#### <左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

・(29歳以下)	15世帯	×	150,000円	=	2,250,000円
・(その他)	15世帯	×	200,000円	=	3,000,000円
・(継続補助)				=	0円
				計	5,250,000円

## 3. 広報の実施予定

・広報誌、ホームページ、SNS

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	「結婚・妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合		%	70 (R11年度)	28.5 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.74 (R4年)	
	婚姻件数		件	402 (R4年)	
	婚姻率			4.1 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	16 (R6年度12月)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	80 (R6年度12月)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	65 (R6年度12月)